台湾への投資を進める住友商事（交通・電力インフラ分野）

台湾住友商事は2017年台湾全球招商論壇（台湾ビジネス・アライアンス会議）にて台湾経済部とLOIを締結し、台湾での投資を積極的に進めていくことを表明している。投資分野は多岐にわたるが、今回はその中で交通関連や電力インフラ関連を統括する機電部門の台湾での取り組みについて、台湾住友商事の東井直彦副総経理を訪ね、お話を伺った。

台湾住友商事　東井直彦副総経理

ーGogoro社とのパートナーシップについて

住友商事は、2017年9月に日本および海外展開においてGogoro社のサステナブルなエネルギーネットワークインフラを活用したオープンプラットフォーム事業を共同展開するために戦略的パートナーシップを締結したことを発表しました。Gogoro社は、バッテリー交換式電動スクーター（以下、スマートスクーター）と交換式バッテリーおよび専用充電ステーション（以下、GoStation）を製造しているスタートアップ企業です。Gogoro社はエネルギーを重要課題と捉えており、世界の中で人口の多い都市におけるエネルギー供給・活用を向上させるコンシューマーイノベーションをもたらすことをミッションとし、大都市のスマートシティーへの変革を目指しております。当社でも次世代のエネルギーサービス構想の実現や、地球環境との共生、地域と産業の振興に寄与していきたいというミッションを掲げており、方針面で共感できたことがパートナーシップ推進の大きな理由となっております。他にも、ビジネスモデルの先進性、スタートアップとしての企業体質、製品・サービスの完成度の高さなどから、今回のパートナーシップの取り組みを進めてきました。

まずは日本や東南アジアへの展開を考えております。日本では、沖縄県の石垣市のエコアイランド化構想をサポートしており、Gogoro社の日本への初展開として、沖縄の地元企業にもサポート頂きながら、石垣島におけるスマートスクーターとGoStationを活用したシェアリングサービスの事業を開始しております。日本人観光客だけでなく、石垣島に観光に来る台湾の消費者に向けた接点になるとも考えており、今後の他エリアへの拡大も視野に入れております。東南アジアに関しては、当社の自動車・二輪車向けのリテールローンビジネス基盤やそこで培ったディーラー網を活用した展開ができるのではないかと構想しております。

中長期的には、Gogoro社の製品や充電インフラの使用用途を増やしていくことを考えております。Gogoro社が常に言及している「オープンプラットフォーム」・「マルチアプリケーション」という言葉が有ります。これは、充電インフラや交換式バッテリーなどのインフラ基盤を他社のスクーターや小型モビリティ等の電源として開放するというGogoro社の方針を端的に表す言葉です。この方針を実現していく過程において、インフラを活用した多様なビジネス展開が可能となるのではないかと期待しており、当社が有するビジネス基盤を活用してGogoro社とタイアップできる先の開拓、利用者の拡大を狙っていきたいと思っております。さらにモビリティ分野にとどまらず、様々なエネルギーサービスへの展開も目指しており、スマートシティー等の次世代のエネルギーサービス構想の実現も視野に入れております。

日本企業から見た台湾

ー電動バス関連の取り組みについて

2017年4月に電動バス製造の華徳動能科技と覚書(MOU)を締結しました。華徳社の手掛ける電動バスの製品力向上について協力をしております。華徳社は、電動バス向け電池の開発にも注力しており、東京大学エッジキャピタルの支援企業で有り、当社出資先でも有るネクストイーソリューションズ(NExT-e Solutions)が開発した先進的なバッテリーマネジメントシステム(BMS)技術を取り入れたほか、EVを代表する日産自動車「リーフ」にて実績を有する高機能電池を採用しております。

現在はまだ輸出についてのハードルがいくつか存在するため、難しい部分がありますが、将来的には台湾から東南アジアをはじめとする海外諸国への輸出も狙っていきたいと思っております。台湾政府は新南向政策や環境エネルギー関連政策を掲げており、電動バス分野での海外展開は台湾政府の意向にかなうと共に台湾経済へ貢献できる取り組みなのではないかと感じております。

電気自動車のバッテリーに関しては、別のビジネスも検討しております。当社は日本で、日産自動車との合弁会社「フォーアールエナジー株式会社」を設立しております。フォーアールエナジーでは、電気自動車で使用されたリチウムイオンバッテリーを「再利用、再販売、再製品化、リサイクル(Reuse, Resell, Refabricate, Recycle)」し、グローバル市場におけるエネルギー貯蔵のソリューションとして二次利用を行う4R事業を進めております。台湾でも今後電気自動車が普及してくると、そのバッテリーの再利用や海外からの中古バッテリーの輸入などのビジネスチャンスが生まれると想定しており、台湾でも4R事業の展開可能性があるのではないかと感じております。

ーインフラ関連事業について

電力に関連するEPCビジネスやIPPビジネスなどの投資の機会は今後も台湾で引き続き出てくるのではないかと感じております。当社は住友電工の子会社のジェイ・パワーシステムズと共同で、過去に台湾本島・澎湖(ポンフー)島間の海底電力ケーブル敷設工事を請け負っており、台湾海峡でのインフラ整備の実績を通じたノウハウを持っております。台湾では洋上風力に関する取り組みも政府主導で進められていることから、当社のノウハウを活用できる機会も今後生まれてくるのではないかと期待しております。

また当社は住友電工製のレドックスフロー電池ビジネスをサポートしております。レドックスフロー電池は、不燃性材料による安全性、充放電回数の制限なしの長寿命、リアルタイムに正確な残量測定ができる使いやすさといった特長のある大規模蓄電システムです。2017年には台湾電力総合研究所への納入実績もあり、今後はレドックスフロー電池の台湾での販売を検討しております。

ーありがとうございました。

台灣住友商事股份有限公司の基本データ

会社名	台灣住友商事股份有限公司 (日本語名:台湾住友商事)
董事長	安東 徳幸
設立	1953年
資本金	6億1000万元
事業内容	商品・サービスの輸出入、事業投資

注)2018年3月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理